

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 24 日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708 (URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加々美 健雄

問合せ先責任者 役職名 A & F 統括部長 氏名 滝澤 享

TEL (042)581-1707

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 24 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社 (コード番号: 6724)

親会社等における当社の議決権所有比率 68.26%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	43,071	-	5,977	-	7,469	-
17 年 3 月期	53,695	7.5	1,668	41.2	1,699	113.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,005	-	22.88	21.33	13.2	9.4	17.3
17 年 3 月期	294	-	5.25	4.92	1.1	2.3	3.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 175,054,563 株 17 年 3 月期 56,106,779 株

会計処理の方法の変更 無

18 年 3 月期における連結経営成績は、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成した連結損益計算書に記載しております。

18 年 3 月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、当連結会計年度の業績が平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 6 か月間のため、表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	93,029	34,008	36.6	194.29
17 年 3 月期	66,476	26,796	40.3	477.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 175,042,600 株 17 年 3 月期 56,082,899 株

18 年 3 月期における連結財政状態は、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成した連結貸借対照表に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,558	9,751	2,200	19,579
17 年 3 月期	3,671	5,421	11,998	12,570

(注) 18 年 3 月期における連結キャッシュ・フローの状況は、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成した連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	6,000	3,700
通期	93,000	12,000	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 85 銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。



## 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

エプソントヨコム株式会社は、以下の経営理念のもと、「商品と技術を通してお客様の信頼を勝ち得」、「市場の変化を先取り」し、「社員ひとりひとりの活力を高める」ことで、収益力向上にグループの力を結集し、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

#### **【エプソントヨコム経営理念】**

水晶を核とした高品質な電子デバイスとその応用技術をお客様に提供し、世界の電子産業の発展に貢献できる会社でありたい。

社会や環境の変化とニーズを鋭く感じ取り、素早く対応できる、信頼された「良い会社」でありたい。

すべての社員が良き企業市民として社会的責任を果たし、感性を磨き、創造と挑戦により、幸福で健康な生活を求めている。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元の維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた重要課題としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は平成17年10月1日より、セイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合し、「エプソントヨコム株式会社」として新たな一步を踏み出しました。また本年4月1日にはセイコーエプソン株式会社の光学デバイス事業を譲り受け、オプトデバイス事業においても事業統合を進めてまいります。今後は、事業統合効果を更に発揮して、得意分野を一層強化するとともに、新商品の開発、生産ラインの効率化、グローバルな販売体制の強化などを徹底させてまいります。

具体的な基本事業戦略としては、「TD: Timing Devices (水晶振動子、水晶発振器など) 」

「SD: Sensing Devices (ジャイロセンサなど) 」 「OD: Optical Devices (光学部品など) 」の3つのデバイスを中核として、それぞれのデバイスの高付加価値化を追求するとともに、3つのデバイスを融合しモジュール化する方向での高付加価値化も同時に追求する3D(スリーディ)戦略を推し進めてまいります。

また、戦略遂行を成就させるための不可欠な条件として、コア技術と知的財産に裏付けられた差別化技術、高品質かつコスト競争力のある商品作り、そして相互のテクノロジーの交流から生まれる新事業領域の拡大といった点にもリソースを集中し、中長期的な成長を確実にしてまいります。

#### (4) 親会社に関する事項

##### ①親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セイコーエプソン株式会社	親会社	68.26	東京証券取引所

##### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は平成 17 年 10 月 1 日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合を行った際に、普通株式 99,000,000 株および種類株式 20,000,000 株をセイコーエプソン株式会社に対し割当交付したことにより、連結子会社となりました。また平成 18 年 4 月 1 日に、セイコーエプソン株式会社の光学デバイス事業の譲渡を受け、当社のオプトデバイス事業との統合を図りました。

当社はセイコーエプソングループの中で水晶事業を担当する企業として位置づけられており、セイコーエプソン株式会社の他の企業グループとは基本的に事業領域が異なっており、当社は独自の経営判断が行える経営環境にあります。またセイコーエプソングループ各社は重要な顧客であります。一方で当社は独自の市場やユーザーの開拓に注力しております。

同社グループとの取引条件については、一般取引条件と同様のものとなっており、双方の合意により、適宜見直しております。

当社は水晶事業の効率的運営を推進するにあたり、親会社であるセイコーエプソン株式会社およびその企業グループと一定の協力関係を保つ必要があると認識しており、経営情報の共有化などを目的として 6 名(親会社役員 1 名含む)の役員の派遣を受けておりますが、当社取締役会においては、十分に議論を尽くした上で業務執行の意思決定を行っており、独立性は十分に確保されているものと考えております。

また事業統合に伴って現在旧セイコーエプソン株式会社の水晶事業に従事する従業員 485 名を出向の形で受け入れておりますが、今後は従業員処遇の一体化などにより出向関係の解消を進めてまいります。

今後とも当社は、セイコーエプソングループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献し、事業活動や経営判断に独立性を確保していく所存です。そのために企業として社会的評価に値する事業実績と企業行動を示し、企業価値向上に努めてまいります。

##### (役員の兼務状況)

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
監査役	濱 典幸	セイコーエプソン株式会社取締役 兼 情報機器事業本部副事業本部長	監査強化の観点から、当社から社外監査役として就任を依頼

(注) 当社の取締役 6 名、監査役 3 名のうち、親会社との兼任役員は当該 1 名のみである。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (当期の概況)

当期の国内経済情勢は、長い停滞期を脱し、雇用の回復に下支えされた個人消費や民間企業の設備投資が高水準を持続したことなどにより、好調に推移しました。また、海外では減速感はあるものの、米国景気は堅調を維持しております。このような景況下での、当社グループの当期の営業の概況は、携帯電話市場における堅調な需要と、パソコン・デジタル家電市場の活況に支えられて、業績の伸長を達成することができました。

また、平成17年6月29日開催の第81期定時株主総会において、セイコーエプソン株式会社の水晶事業との統合についてご承認をいただきましたが、予定どおり平成17年10月1日に事業統合を実施いたしました。

事業統合を機に、水晶デバイス専業メーカーとして新たなスタートを切るべく、社名をエプソントヨコム株式会社と変更するとともに、次のような諸施策を実行に移しました。

販売面においては、国内の販売拠点を統合するとともに、海外顧客に対しては、一部を除きセイコーエプソン株式会社の海外販売子会社を通じて製品を販売するように商流を改めました。

生産面においては、タイおよび中国の生産子会社を100%子会社化するとともに、コスト改善を全拠点において実施し、一定の成果を上げることができました。

技術面においても、両社のテクノロジーの交流と統合を活発に行い、品質の一層の改善と新製品の開発スピードの向上を実現いたしました。その他、社内の情報システムインフラの整備統合を加速させるため、この分野への投資も積極的に行い、業務の効率化を図りました。

また、平成18年2月24日に、セイコーエプソン株式会社との間で、平成18年4月1日をもって同社の光学デバイス事業を譲り受ける営業譲渡契約を締結し、オプトデバイス事業においても事業統合を進めることといたしました。

以上の成果として、売上高は430億7千1百万円、経常利益は74億6千9百万円、当期純利益は40億5百万円となりました。

このように、当期の当社グループの業績は堅調に推移し、期初の累積損失も解消いたしました。しかしながら、水晶デバイス業界におけるリーディングカンパニーの地位を確実なものにするためには、多額の設備投資、研究開発投資が不可欠であり、来期がその最も重要な時期であると判断いたします。つきましては、今期末配当は見送らせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社は平成17年10月1日をもって、当社を承継会社、セイコーエプソン株式会社を分割会社とする分社型吸収分割により両社の水晶事業を統合いたしました。事業統合に際し、当社はセイコーエプソン株式会社に普通株式99,000,000株および種類株式20,000,000株を割当交付し、当社はセイコーエプソン株式会社の連結子会社となりました。

当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しました。

具体的にはセイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業、当社（旧東洋通信機株式会社）を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

取得企業であるセイコーエプソン株式会社の水晶事業は、平成17年10月1日設立の新設会社と同様に位置づけられるため、当連結会計年度の業績は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっております。

平成18年3月期の決算短信（連結）及び添付資料につきましては、この連結財務諸表に基づいた6か月間の数値を記載しております。

なお、平成18年3月期の個別財務諸表の概要及び添付資料につきましては平成17年4月1日から平成18年3月31日までの12か月間の数値を記載しております。

## (次期の見通し)

すでに「今期の概況」でも述べましたとおり、平成 17 年 10 月 1 日の事業統合による統合効果が、生産、開発、販売の各方面において着実に発揮されてきております。さらに 4 月 1 日にセイコーエプソン株式会社の光学デバイス事業を譲り受け、オプトデバイス事業においても事業統合を進めてまいります。これらの統合効果をさらに発揮し、テクノロジーの交流による新製品の開発や新事業領域の拡大に努めてまいります。

また、携帯電話やデジタル家電市場のさらなる拡大や、ユビキタス社会の広がりにしたがい、水晶デバイスの需要増が引き続き見込まれます。需要増に対応した設備投資を行い、お客様への供給責任を果たすとともに市場拡大のチャンスを確実に捉えてまいります。さらに、コストダウンの要求に対応すべく、より一層の生産効率化を進めてまいります。

以上より、平成 19 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 930 億円、経常利益 120 億円、当期純利益 75 億円を予想しております。

なお配当に関しましては、復配を重要課題として経営を進めてまいります。現段階では未定とさせていただきます。

## 2. 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 65 億 5 千 8 百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 97 億 5 千 1 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローには、企業結合による増加高 122 億 1 千 7 百万円（平成 17 年 10 月 1 日における旧東洋通信機グループの現金及び現金同等物）が含まれており、これを除いた投資活動によるキャッシュ・フローのうち主なものは有形固定資産の取得による支出、子会社株式等の取得による支出等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 22 億円の支出となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ 142 億 5 千 2 百万円増加し、195 億 7 千 9 百万円となりました。

次期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進や借入金の返済等により財政状態は改善する見通しであります。

## 連結財務諸表等

### ① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	12,581		11,702	
2 受取手形及び売掛金	15,571		16,277	
3 有価証券	—		9,998	
4 棚卸資産	7,087		6,215	
5 繰延税金資産	1,085		1,661	
6 その他	528		3,255	
流動資産計	36,855		49,111	
貸倒引当金	△71		△6	
流動資産合計	36,783	55.3	49,105	52.8
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	7,006		11,077	
2 機械装置及び運搬具	7,308		13,890	
3 工具・器具及び備品	1,733		2,110	
4 土地	1,370		8,314	
5 建設仮勘定	401		510	
有形固定資産合計	17,821	26.8	35,902	38.6
(2)無形固定資産	203	0.3	460	0.5
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,091		1,956	
2 繰延税金資産	9,371		5,289	
3 その他	1,233		380	
投資その他の資産計	11,696		7,626	
貸倒引当金	△28		△66	
投資その他の資産合計	11,668	17.6	7,560	8.1
固定資産合計	29,692	44.7	43,923	47.2
資産合計	66,476	100.0	93,029	100.0

(注) 当連結会計年度の連結貸借対照表につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。  
(その他連結財務諸表作成のための重要な事項—連・13—参照)

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	12,106		12,287	
2 短期借入金	8,307		2,542	
3 未払法人税等	251		147	
4 その他	4,121		5,343	
流動負債合計	24,786	37.3	20,321	21.8
II 固定負債				
1 新株予約権付社債	5,400		5,400	
2 長期借入金	247		13,835	
3 退職給付引当金	8,238		8,395	
4 役員退職慰労引当金	139		39	
5 連結調整勘定	—		10,567	
6 その他	130		461	
固定負債合計	14,155	21.3	38,699	41.6
負債合計	38,942	58.6	59,020	63.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	738	1.1	—	—
(資本の部)				
I 資本金	9,560	14.4	9,560	10.3
II 資本剰余金	9,550	14.4	17,371	18.7
III 利益剰余金	7,725	11.6	7,576	8.1
IV その他有価証券評価差額金	369	0.5	294	0.3
V 為替換算調整勘定	△346	△0.5	△700	△0.7
VI 自己株式	△63	△0.1	△94	△0.1
資本合計	26,796	40.3	34,008	36.6
負債、少数株主持分及び資本合計	66,476	100.0	93,029	100.0

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
I 売上高	53,695	100.0	43,071	100.0
II 売上原価	45,058	83.9	31,834	73.9
売上総利益	8,637	16.1	11,237	26.1
III 販売費及び一般管理費	6,968	13.0	5,260	12.2
営業利益	1,668	3.1	5,977	13.9
IV 営業外収益				
1 受取利息	9		21	
2 受取配当金	214		106	
3 為替差益	86		214	
4 連結調整勘定償却額	—		1,174	
5 その他	370	681	260	1,777
V 営業外費用				
1 支払利息	278		146	
2 その他	372	650	137	284
経常利益	1,699	3.2	7,469	17.3
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益	431		—	
2 業務用無線事業譲渡益	242		—	
3 防衛事業売却益	233	907	—	—
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	279		105	
2 投資有価証券評価損	5	284	—	105
税金等調整前当期純利益	2,321	4.3	7,363	17.1
法人税、住民税及び事業税	319		53	
法人税等調整額	1,608	1,927	3,304	3,357
少数株主利益	99	0.2	—	—
当期純利益	294	0.5	4,005	9.3

(注) 当連結会計年度の連結損益計算書につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。  
(その他連結財務諸表作成のための重要な事項—連・13—参照)

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		9,550		4,713
II 資本剰余金増加高				
企業結合による増加高	—	—	12,657	12,657
III 資本剰余金期末残高		9,550		17,371
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		7,441		3,571
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	294	294	4,005	4,005
III 利益剰余金減少高				
従業員奨励及び福利基金	11	11	—	—
IV 利益剰余金期末残高		7,725		7,576

(注) 当連結会計年度の連結剰余金計算書につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。

(その他連結財務諸表作成のための重要な事項—連・13—参照)

なお、当連結会計年度の資本剰余金期首残高および利益剰余金期首残高は平成17年10月1日の事業統合時の残高を表示しており、前連結会計年度の資本剰余金期末残高および利益剰余金期末残高とは一致していません。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	2,321	7,363
2 減価償却費	3,311	2,895
3 連結調整勘定償却額	—	△1,152
4 貸倒引当金の増減額	58	—
5 退職給付引当金の増減額	482	△12
6 受取利息及び配当金	△224	△127
7 支払利息	278	146
8 業務用無線事業譲渡益	△242	—
9 防衛事業売却益	△233	—
10 固定資産売却除却損	279	105
11 投資有価証券売却益	△431	—
12 投資有価証券評価損	5	—
13 売上債権の増減額	1,662	△5,392
14 棚卸資産の増減額	△1,952	△271
15 未収消費税の増減額	△240	—
16 未払消費税等の増減額	—	△618
17 仕入債務の増減額	△1,351	4,433
18 未払費用の増減額	301	—
19 その他	118	△567
小計	4,143	6,801
20 利息及び配当金の受取額	26	25
21 利息の支払額	△279	△146
22 法人税等の支払額又は還付額	△218	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,671	6,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業結合による増加額	—	12,217
2 定期預金の預入による支出	—	△121
3 定期預金の払戻による収入	2,000	115
4 有価証券の償還による収入	4,000	1,000
5 有形固定資産の取得による支出	△2,049	△3,033
6 子会社株式等の取得による支出	—	△1,034
7 海外販売子会社営業譲渡に伴う収入	—	319
8 子会社出資金売却による収入	—	287
9 業務用無線事業譲渡に伴う収入	454	—
10 防衛事業売却に伴う収入	474	—
11 投資有価証券の売却による収入	444	—
12 貸付金の回収による収入	54	—
13 その他	42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,421	9,751

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	9	△93
2 長期借入金の借入による収入	211	16,000
3 長期借入金の返済による支出	△4,580	△18,084
4 新株予約権付社債の発行による収入	5,400	—
5 転換社債の償還による支出	△12,993	—
6 自己株式の取得による支出	△19	△23
7 少数株主への配当金の支払額	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,998	△2,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20	143
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,884	14,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,455	5,327
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,570	19,579

(注) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。(その他連結財務諸表作成のための重要な事項—連・13—参照)

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は平成17年10月1日の事業統合時の残高を表示しており、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高とは一致していません。

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

主要な連結子会社の名称等は、「企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった TOYOCOM EUROPE GmbH については、海外販売子会社の統合に伴い同社の出資金を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛普生拓优科梦水晶元器件（無錫）有限公司（旧会社名 東洋通信機（無錫）有限公司）及び東洋通（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD.（旧会社名 ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.）は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法又は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

⑤リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社は平成17年10月1日をもって、当社を承継会社、セイコーエプソン株式会社を分割会社とする分社型吸収分割により両社の水晶事業を統合いたしました。事業統合に際し、当社はセイコーエプソン株式会社に普通株式99,000,000株および種類株式20,000,000株を割当交付し、当社はセイコーエプソン株式会社の連結子会社となりました。

当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しました。

具体的にはセイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業、当社（旧東洋通信機株式会社）を被取得企業とした、パーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

取得企業であるセイコーエプソン株式会社の水晶事業は、平成 17 年 10 月 1 日設立の新設会社と同様に位置づけられるため、当連結会計年度の業績は、平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 6 か月間の業績となっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5 年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤ 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額  49,100百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,544 百万円
——	2 輸出為替手形割引高 11 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,581百万円	現金及び預金 11,702百万円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△10 "</u>	有価証券 9,998 "
現金及び現金同等物 12,570百万円	計 21,700百万円
	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 △121百万円
	株式及び償還期限が3ヶ月 を超える債券等 <u>△1,999 "</u>
	現金及び現金同等物 19,579百万円

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	
取得価額相当額	1,188	413	1,602	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	950	197	1,148	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	238	215	454	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額
1年以内			216	1年以内
1年超			237	1年超
合 計			454	合 計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			434	支払リース料
減価償却費相当額			434	減価償却費相当額
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左
				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
				未経過リース料
			1,188	1年以内
			1,819	1年超
			2,192	合 計

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.5%</p> <p>③期待運用収益率 主として4.0%</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.5%</p> <p>③期待運用収益率 主として3.5%</p>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,157	18,995	542	53,695	—	53,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1,833	76	1,919	(1,919)	—
計	34,167	20,828	618	55,614	(1,919)	53,695
営業費用	33,423	19,667	855	53,945	(1,919)	52,026
営業利益	744	1,160	△236	1,668	(—)	1,668
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	34,222	12,677	3,196	50,096	16,380	66,476
減 価 償 却 費	2,990	117	203	3,311	—	3,311
資 本 的 支 出	2,357	147	11	2,515	—	2,515

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,690	2,072	1,803	6,128	53,695	—	53,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,071	423	71	6,258	17,825	(17,825)	—
計	54,762	2,495	1,875	12,387	71,521	(17,825)	53,695
営業費用	54,200	2,338	1,767	11,586	69,892	(17,866)	52,026
営業利益	561	156	108	801	1,628	40	1,668
II 資 産	48,200	2,315	896	8,082	59,494	6,981	66,476

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,065	806	1,199	43,071	—	43,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,404	309	10,868	15,583	(15,583)	—
計	45,470	1,115	12,068	58,655	(15,583)	43,071
営業費用	40,061	1,009	11,739	52,811	(15,716)	37,094
営業利益	5,409	106	328	5,844	133	5,977
II 資 産	62,916	1,942	13,337	78,197	14,832	93,029

(注) 当連結会計年度の業績は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア等	計
I 海外売上高	2,594	4,619	13,744	20,958
II 連結売上高				53,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	8.6%	25.6%	39.0%

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア等	計
I 海外売上高	3,799	4,234	18,154	26,189
II 連結売上高				43,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	9.8%	42.1%	60.8%

（注）当連結会計年度の業績は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績であります。

### 生産、受注及び販売の状況

（単位 百万円）

項 目	金 額	前年同期比（％）
生 産 高	42,093	—
受 注 高	44,568	—
販 売 高	43,071	—

（注）平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっておりますことから前年同期比の表示をしておりません。